



千葉労働局発表
平成22年10月29日

千葉労働局職業安定部

職業対策課長 鈴木博之

職業対策課長補佐 新堀直人

地方障害者雇用担当官 若林正一

電話 043-221-4391 (代表)

043-221-4392 (直通)

平成22年 障害者雇用状況の集計結果

(平成22年6月1日現在)

厚生労働省では、障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）に基づいて、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について、報告を求めています。

千葉労働局では、今般、平成22年6月1日現在における管内分の同報告を集計しましたので、その結果を公表します。

ポイント

【民間企業（56人以上規模の企業）】

実雇用率は1.60%（対前年比0.07ポイント上昇）

法定雇用率を達成している企業割合は49.4%（対前年比1.2ポイント上昇）

雇用障害者数（注）は、前年に比べて136.5人（2.3%）増加の6,006.5人

企業規模別では、100人以上規模の企業においては上昇したが、56人～99人規模の企業においては、実雇用率1.10%（対前年比0.14ポイント）と最も低い水準
産業別では、建設業、生活関連・娯楽業の実雇用率が引続き低い水準で推移

【公的機関】

都道府県の機関（教育委員会を除く）では、全てが法定雇用率を達成

千葉県教育委員会は、実雇用率1.53%と依然として低い水準

市町村の機関では、88.6%（対前年比1.7ポイント）の機関が法定雇用率を達成

（注）障害者の数のカウントについては、別紙「法定雇用率」（4ページ）の を参照してください。

このような状況を踏まえ、千葉労働局としては、次のような取組を行います。

- ・ 公的機関については、民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関に対し、労働局長等から機関のトップに対して、呼び出し指導を徹底
- ・ 民間企業については、全国統一した基準に基づいた雇用率達成指導を厳正に実施

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

実雇用率は6年連続上昇し1.60%、雇用障害者数は136.5人増加の6,006.5人
民間企業（常用労働者数56人以上規模の企業：法定雇用率1.8%）に、雇用されている障害者の数は6,006.5人で、前年より2.3%（136.5人）増加し過去最高となった。

障害種別の雇用状況は、身体障害者4,481人（74.6%）、知的障害者1,348人（22.4%）、精神障害者177.5人（3.0%）であった。

実雇用率は、6年連続上昇して過去最高の1.60%となり、前年（1.53%）より0.07ポイント上昇した。

法定雇用率達成企業の割合は49.4%と前年（48.2%）より1.2ポイント上昇した。

【第1表(1)・(2)】

規模別の実雇用率は依然として大企業ほど高い

企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、56～99人規模を除く企業規模で前年より増加した。

実雇用率は、民間企業全体の実雇用率（1.60%）と比較すると、500～999人規模企業（1.78%）、1,000人以上規模企業（1.88%）では上回ったが、300～499人規模企業（1.59%）、100～299人規模企業（1.38%）、56～99人規模企業（1.10%）では下回った。

法定雇用率達成企業の割合は、全ての規模企業で前年より上昇し、特に300人～499人規模企業では50.7%と、前年（44.9%）より5.8ポイント上昇した。

障害種別の雇用割合は、身体障害者は100～299人規模企業（79.2%）、知的障害者は1000人規模企業（26.6%）、精神障害者は100～299人規模企業（3.4%）で最も高い割合であった。

【第2表(1)、第3表(1)、第1図】

産業別の実雇用率は、金融・保険業、学術研究・専門技術で高い水準

産業別にみると、雇用されている障害者の数は、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、不動産・物品賃貸業、生活関連・娯楽業、複合サービス事業、サービス業で前年より減少した。

民間企業全体の実雇用率（1.60%）と比較すると、学術研究・専門技術（2.11%）、金融・保険業（2.02%）、製造業（1.67%）、教育・学習支援業（1.65%）では上回ったが、それ以外の業種では下回った。

障害種別の雇用割合は、身体障害者は教育・学習支援業（95.7%）、知的障害者は宿泊業・飲食サービス業（42.3%）、精神障害者は電気・ガス・熱供給・水道業（7.4%）で最も高い割合であった。

【第2表(2)、第3表(2)、第2図】

2 地方公共団体における在職状況

県の機関（法定雇用率 2.1%適用）は、すべての機関で法定雇用率を達成

法定雇用率 2.1%が適用される県の機関（48 人以上の機関）に在職している障害者の数は 292.5 人で、実雇用率は 2.61%と前年より 0.17 ポイント上昇し、法定雇用率達成機関の割合は 100.0%であった。

障害種別の在職割合は、身体障害者が 97.1%、知的障害者が 2.1%、精神障害者が 0.9%となっており、前年に比べ精神障害者の割合が増加している。

一方、法定雇用率 2.0%が適用される厚生労働大臣の指定する県の教育委員会（50 人以上の機関）に在職している障害者の数は 346.0 人で、実雇用率は 1.53%と前年より 0.05 ポイントと上昇したが、依然として低い水準であった。

障害種別の在職割合は、身体障害者が 95.1%、知的障害者が 4.0%、精神障害者が 0.9%となっており、前年に比べ知的障害者の割合が増加している。

【第 4 表 1・2、第 6 表(1)・(2)・(3)】

市町村の実雇用率は、法定雇用率 2.1%適用、2.0%適用の両機関で上昇

法定雇用率 2.1%が適用される市町村の機関（48 人以上の機関）に在職している障害者の数は 852.5 人で、実雇用率は 2.23%と前年より 0.06 ポイント上昇した。

法定雇用率達成機関の割合は 88.6%と前年（90.3%）より 1.7 ポイント低下した（88 機関中 78 機関が達成）。

障害種別の在職割合は、身体障害者が 97.0%、知的障害者が 1.4%、精神障害者が 1.6%となっており、前年に比べ知的障害者及び精神障害者の割合が増加している。

一方、法定雇用率 2.0%が適用される厚生労働大臣の指定する市町村の教育委員会（50 人以上の機関）に在職している障害者の数は 99.0 人で、実雇用率は 2.11%となり、前年より 0.01 ポイント上昇した。また、対象となるすべての機関で法定雇用率を達成した。

障害種別の在職割合は、身体障害者が 98.0%、知的障害者が 1.0%、精神障害者が 1.0%であった。

【第 5 表(1)・(2)、第 6 表(5)・(6)】

3 特殊法人における雇用状況

実雇用率は前年より上昇、すべて法定雇用率達成

特殊法人に雇用されている障害者の数は 63.0 人で、実雇用率は 2.22%と前年より 0.16 ポイント上昇し、法定雇用率達成法人の割合は 100%であった。

障害種別の雇用割合は、身体障害者が 66.7%、知的障害者が 27.0%、精神障害者が 6.3%であった。

【第 1 表(1)・(2)、第 6 表(4)】

法定雇用率とは

「障害者の雇用の促進等に関する法律」において定められた雇用率（法定雇用率）は以下のとおりであり、民間企業、国・地方公共団体は、それぞれその割合に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

| | | |
|--------------------|------------------------------|------|
| イ 民間企業 | 一般の民間企業 | 1.8% |
| | （常用労働者数56人以上規模の企業） | |
| | 特殊法人 | 2.1% |
| | （常用労働者数48人以上規模の特殊法人及び独立行政法人） | |
| ロ 国、地方公共団体（八を除く） | | 2.1% |
| | （職員数48人以上規模の機関） | |
| ハ 厚生労働大臣の指定する教育委員会 | | 2.0% |
| | （職員数50人以上規模の機関） | |

（カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。）

重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

また、短時間労働者は、原則的に実雇用率にはカウントされないが、重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

第1表 民間企業等における障害者の雇用状況〔22年度〕

(1) 概況

| 区分 | 企業数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | 障害者の数 | | | | 実雇用率 D ÷ × 100 | 法定雇用率達成企業数 | 法定雇用率達成企業の割合 |
|---------|-------------|-----------------------|-----------------------------|------------|---------------------|----------------------------------|----------------------|------------|--------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 一般の民間企業 | 企業 1,594 | 人 376,379 | 人 1,489 | 人 2,984 | 人 89 | 人 6,006.5 | % 1.60 | 企業 787 | % 49.4 |
| (1.8%) | (1,603) | (383,568) | (1,486) | (2,870) | (56) | (5,870.0) | (1.53) | (773) | (48.2) |
| 特殊法人等 | 法人 3 | 人 2,833 | 人 22 | 人 19 | 人 0 | 人 63.0 | % 2.22 | 法人 3 | % 100.0 |
| (2.1%) | (3) | (2,864) | (19) | (21) | (0) | (59.0) | (2.06) | (2) | (66.7) |

- (注) 1 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者等が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 障害者数の計とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 A欄の「重度障害者（1週間の所定労働時間が30時間以上）」には短時間労働者の数は含まれていない。B欄の「A以外の障害者」には重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者の数が含まれている。
- 4 短時間労働者とは、原則として雇用保険の短時間労働者となる方で、少なくとも次の要件に該当する。
・ 1週間の所定労働時間が、20時間以上30時間未満であること。
・ 1年以上引き続き雇用されることが見込まれること。
- 5 特殊法人等とは、2.1%の法定雇用率が適用される独立行政法人等。
- 6 ()内は、平成21年6月1日現在の数値である。
- 7 割合の計算は小数点以下第2位を四捨五入した。

(2) 障害種別雇用状況

| 区分 | D. 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|---------|--------------|-----------------------------|------------|------------|-----------|-----------------------------|------------|------------|-----------|------------|---------------------|-------------|----------|--|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | G. 計 | | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E + F × 0.5 | に占める割合 | |
| 一般の民間企業 | 人 6,006.5 | 人 1,272 | 人 1,937 | 人 4,481 | % 74.6 | 人 217 | 人 914 | 人 1,348 | % 22.4 | 人 133 | 人 89 | 人 177.5 | % 3.0 | |
| (1.8%) | (5,870.0) | (1,270) | (1,910) | (4,450) | (75.8) | (216) | (852) | (1,284) | (21.9) | (108) | (56) | (136.0) | (2.3) | |
| 特殊法人等 | 人 63.0 | 人 16 | 人 10 | 人 42 | % 66.7 | 人 6 | 人 5 | 人 17 | % 27.0 | 人 4 | 人 0 | 人 4.0 | % 6.3 | |
| (2.1%) | (59.0) | (12) | (11) | (35) | (59.3) | (7) | (5) | (19) | (32.2) | (5) | (0) | (5.0) | (8.5) | |

- (注) 1 第1表(1)概況(注)2~7と同じ

第2表 企業規模別・産業別の雇用状況

(1) 規模別

| 区 分 | 企業数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | 障 害 者 の 数 | | | | 実雇用率 D ÷ × 100 | 法定雇用率達成企業の数 | 法定雇用率達成企業の割合 |
|-----------|------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------------|----------------------|--------------------|---------------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 規模計 | 企業 1,594 (1,603) | 人 376,379 (383,568) | 人 1,489 (1,486) | 人 2,984 (2,870) | 人 89 (56) | 人 6,006.5 (5,870.0) | % 1.60 (1.53) | 企業 787 (773) | % 49.4 (48.2) |
| 56 ~ 99 | 企業 580 (571) | 人 43,698 (42,448) | 人 103 (109) | 人 275 (306) | 人 3 (1) | 人 482.5 (524.5) | % 1.10 (1.24) | 企業 255 (249) | % 44.0 (43.6) |
| 100 ~ 299 | 730 (750) | 107,202 (110,469) | 361 (373) | 746 (725) | 17 (9) | 1,476.5 (1,475.5) | 1.38 (1.34) | 392 (399) | 53.7 (53.2) |
| 300 ~ 499 | 140 (138) | 46,073 (46,251) | 188 (172) | 353 (334) | 6 (2) | 732.0 (679.0) | 1.59 (1.47) | 71 (62) | 50.7 (44.9) |
| 500 ~ 999 | 99 (98) | 58,232 (59,564) | 257 (253) | 514 (498) | 15 (8) | 1,035.5 (1,008.0) | 1.78 (1.69) | 49 (46) | 49.5 (46.9) |
| 1,000人以上 | 45 (46) | 121,174 (124,836) | 580 (579) | 1,096 (1,007) | 48 (36) | 2,280.0 (2,183.0) | 1.88 (1.75) | 20 (17) | 44.4 (37.0) |

(注) 第1表(1)と同じ

(2) 産業別【新産分】

| 区 分 | 企業数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | 障 害 者 の 数 | | | | 実雇用率 D ÷ × 100 | 法定雇用率達成企業の数 | 法定雇用率達成企業の割合 |
|-----------------|------------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------|---------------------|----------------------------------|----------------------|--------------------|---------------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 産業計 | 企業 1,594 (1,603) | 人 376,379 (383,568) | 人 1,489 (1,486) | 人 2,984 (2,870) | 人 89 (56) | 人 6,006.5 (5,870.0) | % 1.60 (1.53) | 企業 787 (773) | % 49.4 (48.2) |
| 農業 | 企業 6 (4) | 人 813 (534) | 人 1 (1) | 人 8 (5) | 人 1 (0) | 人 10.5 (7.0) | % 1.29 (1.31) | 企業 3 (2) | % 50.0 (50.0) |
| 建設業 | 37 (38) | 4,156 (4,252) | 10 (10) | 28 (26) | 0 (0) | 48.0 (46.0) | 1.15 (1.08) | 17 (16) | 45.9 (42.1) |
| 製造業 | 362 (367) | 73,031 (74,456) | 321 (327) | 579 (597) | 2 (2) | 1,222.0 (1,252.0) | 1.67 (1.68) | 209 (210) | 57.7 (57.2) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 6 (5) | 1,697 (1,688) | 8 (9) | 11 (11) | 0 (0) | 27.0 (29.0) | 1.59 (1.72) | 3 (3) | 50.0 (60.0) |
| 情報通信業 | 48 (50) | 9,085 (8,667) | 37 (31) | 37 (37) | 1 (0) | 111.5 (99.0) | 1.23 (1.14) | 16 (16) | 33.3 (32.0) |
| 運輸業 | 155 (151) | 28,582 (30,004) | 101 (112) | 242 (249) | 5 (5) | 446.5 (475.5) | 1.56 (1.58) | 67 (72) | 43.2 (47.7) |
| 卸売・小売業 | 246 (252) | 71,808 (72,263) | 251 (254) | 549 (510) | 13 (6) | 1,057.5 (1,021.0) | 1.47 (1.41) | 93 (101) | 37.8 (40.1) |
| 金融、保険業 | 27 (28) | 15,156 (14,573) | 94 (85) | 118 (107) | 0 (0) | 306.0 (277.0) | 2.02 (1.90) | 20 (18) | 74.1 (64.3) |
| 不動産業 物品賃貸業 | 29 (32) | 6,620 (6,681) | 24 (27) | 34 (29) | 1 (0) | 82.5 (83.0) | 1.25 (1.24) | 9 (13) | 31.0 (40.6) |
| 学術研究、 専門技術 | 27 (27) | 36,217 (38,363) | 163 (152) | 421 (358) | 35 (27) | 764.5 (675.5) | 2.11 (1.76) | 14 (12) | 51.9 (44.4) |
| 宿泊業、飲食 サービス業 | 43 (40) | 9,716 (10,271) | 27 (28) | 85 (78) | 1 (1) | 139.5 (134.5) | 1.44 (1.31) | 22 (16) | 51.2 (40.0) |
| 生活関連、娯 楽業 | 104 (109) | 15,991 (16,335) | 42 (42) | 88 (94) | 7 (3) | 175.5 (179.5) | 1.10 (1.10) | 39 (39) | 37.5 (35.8) |
| 教育・ 学習支援業 | 37 (43) | 7,709 (8,052) | 33 (26) | 60 (60) | 3 (2) | 127.5 (113.0) | 1.65 (1.40) | 22 (23) | 59.5 (53.5) |
| 医療・福祉 | 295 (282) | 45,453 (42,321) | 172 (154) | 348 (310) | 17 (9) | 700.5 (622.5) | 1.54 (1.47) | 169 (154) | 57.3 (54.6) |
| 複合 サービス事業 | 30 (31) | 6,389 (6,120) | 25 (24) | 46 (50) | 0 (1) | 96.0 (98.5) | 1.50 (1.61) | 16 (17) | 53.3 (54.8) |
| サービス業 | 142 (144) | 43,956 (48,988) | 180 (204) | 330 (349) | 3 (0) | 691.5 (757.0) | 1.57 (1.55) | 68 (61) | 47.9 (42.4) |

(注) 第1表(1)と同じ

第3表 企業規模別・産業別の障害種別雇用状況

(1) 規模別

| 区 分 | D. 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|-----------|----------------------|-----------------------------|------------------|------------------|----------------|-----------------------------|--------------|------------------|----------------|--------------|---------------------|------------------|--------------|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | G. 計 | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E+F × 0.5 | に占める割合 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % |
| 規模計 | 6,006.5 (5,870.0) | 1,272 (1,270) | 1,937 (1,910) | 4,481 (4,450) | 74.6 (75.8) | 217 (216) | 914 (852) | 1,348 (1,284) | 22.4 (21.9) | 133 (108) | 89 (56) | 177.5 (136.0) | 3.0 (2.3) |
| 56 ~ 99 | 482.5 (524.5) | 91 (92) | 166 (179) | 348 (363) | 72.1 (69.2) | 12 (17) | 97 (115) | 121 (149) | 25.1 (28.4) | 12 (12) | 3 (1) | 13.5 (12.5) | 2.8 (2.4) |
| 100 ~ 299 | 1,476.5 (1,475.5) | 320 (329) | 529 (521) | 1,169 (1,179) | 79.2 (79.9) | 41 (44) | 175 (166) | 257 (254) | 17.4 (17.2) | 42 (38) | 17 (9) | 50.5 (42.5) | 3.4 (2.9) |
| 300 ~ 499 | 732.0 (679.0) | 168 (159) | 220 (228) | 556 (546) | 76.0 (80.4) | 20 (13) | 113 (87) | 153 (113) | 20.9 (16.6) | 20 (19) | 6 (2) | 23.0 (20.0) | 3.1 (2.9) |
| 500 ~ 999 | 1,035.5 (1,008.0) | 223 (223) | 353 (355) | 799 (801) | 77.2 (79.5) | 34 (30) | 142 (131) | 210 (191) | 20.3 (18.9) | 19 (12) | 15 (8) | 26.5 (16.0) | 2.6 (1.6) |
| 1,000人以上 | 2,280.0 (2,183.0) | 470 (467) | 669 (627) | 1,609 (1,561) | 70.6 (71.5) | 110 (112) | 387 (353) | 607 (577) | 26.6 (26.4) | 40 (27) | 48 (36) | 64.0 (45.0) | 2.8 (2.1) |

(注) 第1表(2)と同じ

(2) 産業別【新産分】

| 区 分 | D. 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|-----------------|----------------------|-----------------------------|------------------|------------------|----------------|-----------------------------|--------------|------------------|----------------|--------------|---------------------|------------------|--------------|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | G. 計 | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E+F × 0.5 | に占める割合 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % |
| 産業計 | 6,006.5 (5,870.0) | 1,272 (1,270) | 1,937 (1,910) | 4,481 (4,450) | 74.6 (75.8) | 217 (216) | 914 (852) | 1,348 (1,284) | 22.4 (21.9) | 133 (108) | 89 (56) | 177.5 (136.0) | 3.0 (2.3) |
| 農業 | 10.5 (7.0) | 1 (1) | 6 (4) | 8 (6) | 76.2 (85.7) | 0 (0) | 2 (1) | 2 (1) | 19.0 (14.3) | 0 (0) | 1 (0) | 0.5 (0.0) | 4.8 (0.0) |
| 建設業 | 48.0 (46.0) | 9 (9) | 27 (25) | 45 (43) | 93.8 (93.5) | 1 (1) | 0 (0) | 2 (2) | 4.2 (4.3) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | 2.1 (2.2) |
| 製造業 | 1,222.0 (1,252.0) | 290 (295) | 374 (392) | 954 (982) | 78.1 (78.4) | 31 (32) | 179 (182) | 241 (246) | 19.7 (19.6) | 26 (23) | 2 (2) | 27.0 (24.0) | 2.2 (1.9) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 27.0 (29.0) | 8 (9) | 9 (9) | 25 (27) | 92.6 (93.1) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 2 (2) | 0 (0) | 2.0 (2.0) | 7.4 (6.9) |
| 情報通信業 | 111.5 (99.0) | 37 (31) | 27 (28) | 101 (90) | 90.6 (90.9) | 0 (0) | 3 (3) | 3 (3) | 2.7 (3.0) | 7 (6) | 1 (0) | 7.5 (6.0) | 6.7 (6.1) |
| 運輸業 | 446.5 (475.5) | 88 (103) | 176 (187) | 352 (393) | 78.8 (82.6) | 13 (9) | 58 (53) | 84 (71) | 18.8 (14.9) | 8 (9) | 5 (5) | 10.5 (11.5) | 2.4 (2.4) |
| 卸売・小売業 | 1,057.5 (1,021.0) | 204 (210) | 299 (305) | 707 (725) | 66.9 (71.0) | 47 (44) | 219 (188) | 313 (276) | 29.6 (27.0) | 31 (17) | 13 (6) | 37.5 (20.0) | 3.5 (2.0) |
| 金融・保険業 | 306.0 (277.0) | 93 (84) | 106 (96) | 292 (264) | 95.4 (95.3) | 1 (1) | 9 (8) | 11 (10) | 3.6 (3.6) | 3 (3) | 0 (0) | 3.0 (3.0) | 1.0 (1.1) |
| 不動産業 物品賃貸業 | 82.5 (83.0) | 23 (25) | 26 (24) | 72 (74) | 87.3 (89.2) | 1 (2) | 3 (3) | 5 (7) | 6.1 (8.4) | 5 (2) | 1 (0) | 5.5 (2.0) | 6.7 (2.4) |
| 学術研究、 専門技術 | 764.5 (675.5) | 152 (144) | 271 (229) | 575 (517) | 75.2 (76.5) | 11 (8) | 139 (120) | 161 (136) | 21.1 (20.1) | 11 (9) | 35 (27) | 28.5 (22.5) | 3.7 (3.3) |
| 宿泊業、飲食 サービス業 | 139.5 (134.5) | 22 (21) | 33 (37) | 77 (79) | 55.2 (58.7) | 5 (7) | 49 (39) | 59 (53) | 42.3 (39.4) | 3 (2) | 1 (1) | 3.5 (2.5) | 2.5 (1.9) |
| 生活関連、娯 楽業 | 175.5 (179.5) | 38 (35) | 58 (60) | 134 (130) | 76.4 (72.4) | 4 (7) | 26 (31) | 34 (45) | 19.4 (25.1) | 4 (3) | 7 (3) | 7.5 (4.5) | 4.3 (2.5) |
| 教育・ 学習支援業 | 127.5 (113.0) | 33 (26) | 56 (56) | 122 (108) | 95.7 (95.6) | 0 (0) | 2 (0) | 2 (0) | 1.6 (0.0) | 2 (4) | 3 (2) | 3.5 (5.0) | 2.7 (4.4) |
| 医療・福祉 | 700.5 (622.5) | 150 (136) | 228 (210) | 528 (482) | 75.4 (77.4) | 22 (18) | 103 (84) | 147 (120) | 21.0 (19.3) | 17 (16) | 17 (9) | 25.5 (20.5) | 3.6 (3.3) |
| 複合 サービス事業 | 96.0 (98.5) | 22 (21) | 37 (40) | 81 (82) | 84.4 (83.2) | 3 (3) | 6 (9) | 12 (15) | 12.5 (15.2) | 3 (1) | 0 (1) | 3.0 (1.5) | 3.1 (1.5) |
| サービス業 | 691.5 (757.0) | 102 (120) | 204 (208) | 408 (448) | 59.0 (59.2) | 78 (84) | 116 (131) | 272 (299) | 39.3 (39.5) | 10 (10) | 3 (0) | 11.5 (10.0) | 1.7 (1.3) |

(注) 第1表(2)と同じ

第4表 千葉県の機関における障害者の在職状況

1. 法定雇用率2.1%が適用される機関

(1) 概況

| 区分 | 機関数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | | | | 実雇用率 D/ × 100 | 法定雇用率達成機関の数 | 法定雇用率達成機関の割合 |
|----------|----------|----------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|------------------|-------------|--------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 計 | 7 (8) | 11,205 (12,761) | 89 (89) | 114 (134) | 1 (0) | 292.5 (312.0) | 2.61 (2.44) | 7 (8) | 100 (100) |
| 千葉県知事部局 | 1 (1) | 7,814 (8,704) | 64 (63) | 79 (84) | 1 (0) | 207.5 (210.0) | 2.66 (2.41) | 1 (1) | 100 (100) |
| その他の県の機関 | 6 (7) | 3,391 (4,057) | 25 (26) | 35 (50) | 0 (0) | 85.0 (102.0) | 2.51 (2.51) | 6 (7) | 100 (100) |

- (注) 1 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 障害者の数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 A欄の「重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上)」には短時間労働者の数は含まれていない。B欄の「A以外の障害者」には重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者の数が含まれている。
- 4 法定雇用率達成とは、不足数(欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から欄の障害者数の数を減じて得た数)が0.0となることをいう。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

(2) 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|----------|------------------|-----------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------------------------|------------|-----------|--------------|------------|---------------------|--------------|--------------|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | C. 計 | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E + F × 0.5 | に占める割合 |
| 計 | 292.5 (312.0) | 87 (87) | 110 (129) | 284 (303) | 97.1 (97.1) | 2 (2) | 2 (4) | 6 (8) | 2.1 (2.6) | 2 (1) | 1 (0) | 2.5 (1.0) | 0.9 (0.3) |
| 千葉県知事部局 | 207.5 (210.0) | 62 (61) | 76 (80) | 200 (202) | 96.4 (96.2) | 2 (2) | 2 (4) | 6 (8) | 2.9 (3.8) | 1 (0) | 1 (0) | 1.5 (0.0) | 0.7 (0.0) |
| その他の県の機関 | 85.0 (102.0) | 25 (26) | 34 (49) | 84 (101) | 98.8 (99.0) | 0 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 0.0 (0.0) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | 1.2 (1.0) |

(注) 第4表(1)概況(注)2~3と同じ

2. 法定雇用率2.0%が適用される機関

(1) 概況

| 区分 | 機関数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | | | | 実雇用率 D/ × 100 | 法定雇用率達成機関の数 | 法定雇用率達成機関の割合 |
|----------|----------|----------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|------------------|-------------|--------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 千葉県教育委員会 | 1 (1) | 22,678 (22,799) | 111 (107) | 124 (123) | 0 (0) | 346.0 (337.0) | 1.53 (1.48) | 0 (0) | 0 (0) |

(注) 第4表(1)概況(注)と同じ

(2) 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|----------|------------------|-----------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------------------------|------------|-----------|--------------|------------|---------------------|--------------|--------------|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | C. 計 | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E + F × 0.5 | に占める割合 |
| 千葉県教育委員会 | 346.0 (337.0) | 105 (107) | 119 (120) | 329 (334) | 95.1 (99.1) | 6 (0) | 2 (0) | 14 (0) | 4.0 (0.0) | 3 (3) | 0 (0) | 3.0 (3.0) | 0.9 (0.9) |

(注) 第4表(1)概況(注)2~3と同じ

第5表 県内市町村等の機関における障害者の在職状況

(1) 概況

| 区分 | 機関数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | | | | 実雇用率 D/ × 100 | 法定雇用率達成機関の数 | 法定雇用率達成機関の割合 |
|---------------------------------|------------|----------------------|-----------------------------|--------------|---------------------|----------------------------------|------------------|-------------|----------------|
| | | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 精神障害者である短時間労働者の数 | D. 障害者数の計 A × 2 + B + C × 0.5 | | | |
| 法定雇用率2.1%が適用される機関 | 機関 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 機関 | % |
| | 88 (93) | 38,260 (38,669) | 223 (222) | 406 (397) | 1 (0) | 852.5 (841.0) | 2.23 (2.17) | 78 (84) | 88.6 (90.3) |
| 法定雇用率2.0%が適用される厚生労働大臣の指定する教育委員会 | 機関 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 機関 | % |
| | 4 (4) | 4,689 (4,773) | 28 (26) | 43 (48) | 0 (0) | 99.0 (100.0) | 2.11 (2.10) | 4 (4) | 100 (100.0) |

- (注) 1 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 障害者の数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 A欄の「重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上)」には短時間労働者の数は含まれていない。B欄の「A以外の障害者」には重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者の数が含まれている。
- 4 「厚生労働大臣の指定する教育委員会」は、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令第2条ただし書の規定に基づき、同条ただし書の厚生労働大臣の指定する教育委員会を定める件(平成11年労働省告示第33号)に定める教育委員会とする。
- 5 法定雇用率2.1%が適用される機関とは、市町村の行政機関等である。
- 6 ()内は、平成21年6月1日現在の数値である。
- 7 割合の計算は、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 障害種別在職状況

| 区分 | 障害者数の計 | 身体障害者の数 | | | | 知的障害者の数 | | | | 精神障害者の数 | | | |
|---------------------------------|------------------|-----------------------------|--------------|--------------|----------------|-----------------------------|------------|------------|--------------|------------|---------------------|---------------|--------------|
| | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | A. 重度障害者(1週間の所定労働時間が30時間以上) | B. A以外の障害者 | C. 計 | | E. 精神障害者の数 | F. 精神障害者である短時間労働者の数 | C. 計 | |
| | | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | A × 2 + B | に占める割合 | | | E + F × 0.5 | に占める割合 |
| 法定雇用率2.1%が適用される機関 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % |
| | 852.5 (841.0) | 223 (222) | 381 (380) | 827 (824) | 97.0 (98.0) | 0 (0) | 12 (11) | 12 (11) | 1.4 (1.3) | 13 (6) | 1 (0) | 13.5 (6.0) | 1.6 (0.7) |
| 法定雇用率2.0%が適用される厚生労働大臣の指定する教育委員会 | 人 | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % | 人 | 人 | 人 | % |
| | 99.0 (100.0) | 28 (26) | 41 (46) | 97 (98) | 98.0 (98.0) | 0 (0) | 1 (1) | 1 (1) | 1.0 (1.0) | 1 (1) | 0 (0) | 1.0 (1.0) | 1.0 (1.0) |

(注) 第5表(1)概況(注)2~7と同じ

第6表 地方公共団体等の機関における障害者の在職状況

(1) 都道府県知事部局の状況 (法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|---------|----------------------|-------|------|-----|------------|
| 合計 | 7,814 | 207.5 | 2.66 | 0.0 | |
| 千葉県(認定) | 7,814 | 207.5 | 2.66 | 0.0 | 特例認定あり(注4) |

(2) 都道府県機関(警察、企業庁等)の状況 (法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|------------|----------------------|-------|------|-----|----|
| 合計 | 3,391 | 85.0 | 2.51 | 0.0 | |
| 千葉県企業庁 | 414 | 14.0 | 3.38 | 0.0 | |
| 千葉県水道局 | 926 | 23.0 | 2.48 | 0.0 | |
| 千葉県病院局 | 774 | 19.0 | 2.45 | 0.0 | |
| 北千葉広域水道企業団 | 90 | 2.0 | 2.22 | 0.0 | |
| 君津広域水道企業団 | 67 | 1.0 | 1.49 | 0.0 | |
| 千葉県警察本部 | 1,120 | 26.0 | 2.32 | 0.0 | |

(3) 都道府県教育委員会の状況 (法定雇用率2.0%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|-----|----------------------|-------|------|-------|----|
| 合計 | 22,678 | 346.0 | 1.53 | 107.0 | |
| 千葉県 | 22,678 | 346.0 | 1.53 | 107.0 | |

(4) 地方独立行政法人等の状況 (法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|-----------|----------------------|-------|------|-----|----|
| 合計 | 99 | 2.0 | 2.02 | 0.0 | |
| 千葉県住宅供給公社 | 99 | 2.0 | 2.02 | 0.0 | |

注) 地方独立行政法人等とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第8号から第9号までの法人である。
 なお、同令別表第2の第1号から第7号までの法人については、厚生労働省発表。

(5) 県内市町村等の機関の状況 (法定雇用率2.1%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|---------|----------------------|-------|------|------|------------|
| 合計 | 38,260 | 852.5 | 2.23 | 16.0 | |
| 千葉市 | 4,486 | 112.0 | 2.50 | 0.0 | |
| 銚子市(認定) | 696 | 15.0 | 2.16 | 0.0 | 特例認定あり(注4) |
| 市川市 | 2,024 | 49.0 | 2.42 | 0.0 | |
| 船橋市 | 1,933 | 42.0 | 2.17 | 0.0 | |
| 館山市 | 413 | 7.0 | 1.69 | 1.0 | |
| 木更津市 | 696 | 14.0 | 2.01 | 0.0 | |
| 松戸市(認定) | 2,243 | 48.0 | 2.14 | 0.0 | 特例認定あり(注4) |
| 野田市 | 660 | 17.0 | 2.58 | 0.0 | |
| 茂原市 | 473 | 9.0 | 1.90 | 0.0 | |
| 成田市 | 710 | 16.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 佐倉市 | 737 | 18.0 | 2.44 | 0.0 | |
| 東金市 | 347 | 8.0 | 2.31 | 0.0 | |
| 旭市(認定) | 591 | 18.0 | 3.05 | 0.0 | 特例認定あり(注4) |
| 習志野市 | 656 | 14.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 柏市 | 1,408 | 30.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 勝浦市 | 183 | 3.0 | 1.64 | 0.0 | |
| 市原市 | 1,470 | 31.0 | 2.11 | 0.0 | |
| 流山市(認定) | 784 | 18.0 | 2.30 | 0.0 | 特例認定あり(注4) |

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|-----------|----------------------|-------|------|-----|------------|
| 八千代市（認定） | 1,037 | 22.0 | 2.12 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 我孫子市 | 538 | 15.0 | 2.79 | 0.0 | |
| 鴨川市 | 336 | 7.0 | 2.08 | 0.0 | |
| 鎌ヶ谷市（認定） | 518 | 15.0 | 2.90 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 君津市（認定） | 719 | 14.0 | 1.95 | 1.0 | 特例認定あり（注４） |
| 富津市（認定） | 351 | 6.0 | 1.71 | 1.0 | 特例認定あり（注４） |
| 浦安市 | 718 | 15.0 | 2.09 | 0.0 | |
| 四街道市 | 420 | 12.0 | 2.86 | 0.0 | |
| 袖ヶ浦市 | 361 | 9.0 | 2.49 | 0.0 | |
| 八街市（認定） | 488 | 12.0 | 2.46 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 印西市 | 613 | 8.0 | 1.31 | 4.0 | |
| 白井市 | 317 | 9.0 | 2.84 | 0.0 | |
| 富里市 | 285 | 8.0 | 2.81 | 0.0 | |
| 南房総市（認定） | 612 | 13.0 | 2.12 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 匝瑳市（認定） | 360 | 8.0 | 2.22 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 香取市 | 595 | 12.0 | 2.02 | 0.0 | |
| 山武市（認定） | 464 | 10.0 | 2.16 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| いすみ市 | 385 | 9.0 | 2.34 | 0.0 | |
| 酒々井町 | 151 | 3.0 | 1.99 | 0.0 | |
| 栄町（認定） | 203 | 5.0 | 2.46 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 神崎町 | 59 | 1.0 | 1.69 | 0.0 | |
| 多古町 | 190 | 3.0 | 1.58 | 0.0 | |
| 東庄町 | 126 | 3.0 | 2.38 | 0.0 | |
| 大網白里町（認定） | 482 | 12.0 | 2.49 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 九十九里町 | 127 | 1.0 | 0.79 | 1.0 | |
| 芝山町 | 108 | 1.0 | 0.93 | 1.0 | |
| 横芝光町 | 219 | 4.0 | 1.83 | 0.0 | |
| 一宮町 | 112 | 2.0 | 1.79 | 0.0 | |
| 睦沢町 | 91 | 2.0 | 2.20 | 0.0 | |
| 長生村 | 107 | 2.0 | 1.87 | 0.0 | |
| 白子町 | 107 | 3.0 | 2.80 | 0.0 | |
| 長柄町 | 81 | 1.0 | 1.23 | 0.0 | |
| 長南町（認定） | 138 | 5.0 | 3.62 | 0.0 | 特例認定あり（注４） |
| 大多喜町 | 182 | 1.0 | 0.55 | 2.0 | |
| 御宿町 | 119 | 2.0 | 1.68 | 0.0 | |
| 鋸南町 | 61 | 1.0 | 1.64 | 0.0 | |
| 市川市教育委員会 | 435 | 11.0 | 2.53 | 0.0 | |
| 館山市教育委員会 | 100 | 2.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 木更津市教育委員会 | 141 | 3.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 野田市教育委員会 | 133 | 2.0 | 1.50 | 0.0 | |
| 茂原市教育委員会 | 100 | 2.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 成田市教育委員会 | 152 | 3.0 | 1.97 | 0.0 | |
| 佐倉市教育委員会 | 172 | 4.0 | 2.33 | 0.0 | |
| 東金市教育委員会 | 81 | 2.0 | 2.47 | 0.0 | |
| 市原市教育委員会 | 282 | 6.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 我孫子市教育委員会 | 104 | 3.0 | 2.88 | 0.0 | |
| 鴨川市教育委員会 | 74 | 1.0 | 1.35 | 0.0 | |
| 浦安市教育委員会 | 272 | 6.0 | 2.21 | 0.0 | |
| 四街道市教育委員会 | 86 | 1.0 | 1.16 | 0.0 | |
| 袖ヶ浦市教育委員会 | 89 | 2.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 印西市教育委員会 | 143 | 4.0 | 2.80 | 0.0 | |
| 白井市教育委員会 | 78 | 2.0 | 2.56 | 0.0 | |
| 富里市教育委員会 | 76 | 1.0 | 1.32 | 0.0 | |

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|----------------|----------------------|-------|------|-----|----|
| 香取市教育委員会 | 158 | 4.0 | 2.53 | 0.0 | |
| いすみ市教育委員会 | 102 | 0.0 | 0.00 | 2.0 | |
| 東葛中部地区総合開発事務組合 | 94 | 2.0 | 2.13 | 0.0 | |
| 香取広域市町村圏事務組合 | 79 | 0.0 | 0.00 | 1.0 | |
| 山武都市広域水道企業団 | 53 | 2.0 | 3.77 | 0.0 | |
| 四市複合事務組合 | 68 | 2.0 | 2.94 | 0.0 | |
| 長生都市広域市町村圏組合 | 245 | 3.0 | 1.22 | 2.0 | |
| 山武都市広域行政組合 | 98 | 2.0 | 2.04 | 0.0 | |
| 九十九里地域水道企業団 | 86 | 1.0 | 1.16 | 0.0 | |
| 香取市東庄町病院組合 | 105 | 5.0 | 4.76 | 0.0 | |
| 総合病院 国保旭中央病院 | 1,159 | 24.0 | 2.07 | 0.0 | |
| 国保国吉病院組合 | 138 | 3.0 | 2.17 | 0.0 | |
| 君津中央病院企業団 | 316 | 7.0 | 2.22 | 0.0 | |
| 松戸市病院事業 | 394 | 9.5 | 2.41 | 0.0 | |
| 習志野市企業局 | 97 | 2.0 | 2.06 | 0.0 | |
| 柏市水道事業 | 67 | 2.0 | 2.99 | 0.0 | |
| 船橋市病院事業 | 193 | 4.0 | 2.07 | 0.0 | |

(5) 県内市町村教育委員会の状況(法定雇用率2.0%)

| | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | 障害者の数 | 実雇用率 | 不足数 | 備考 |
|-----------|----------------------|-------|------|-----|----|
| 合計 | 4,689 | 99.0 | 2.11 | 0.0 | |
| 千葉市教育委員会 | 3,501 | 70.0 | 2.00 | 0.0 | |
| 船橋市教育委員会 | 595 | 15.0 | 2.52 | 0.0 | |
| 習志野市教育委員会 | 264 | 5.0 | 1.89 | 0.0 | |
| 柏市教育委員会 | 329 | 9.0 | 2.74 | 0.0 | |

注1 欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

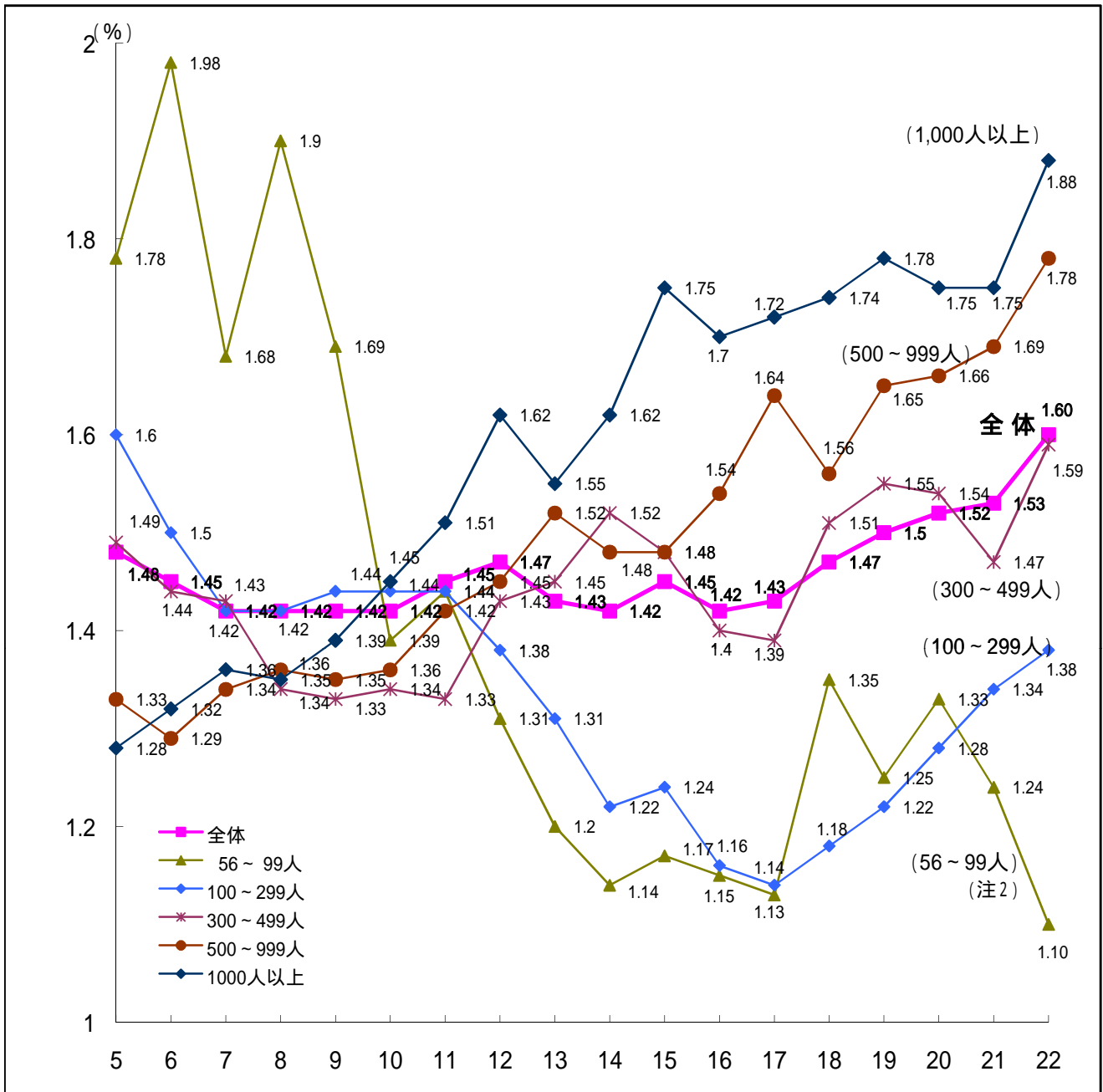
注2 欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントとしている。

注3 欄の「不足数」とは、欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

注4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

第1図 民間企業における規模別障害者の実雇用率の推移

各年6月1日現在

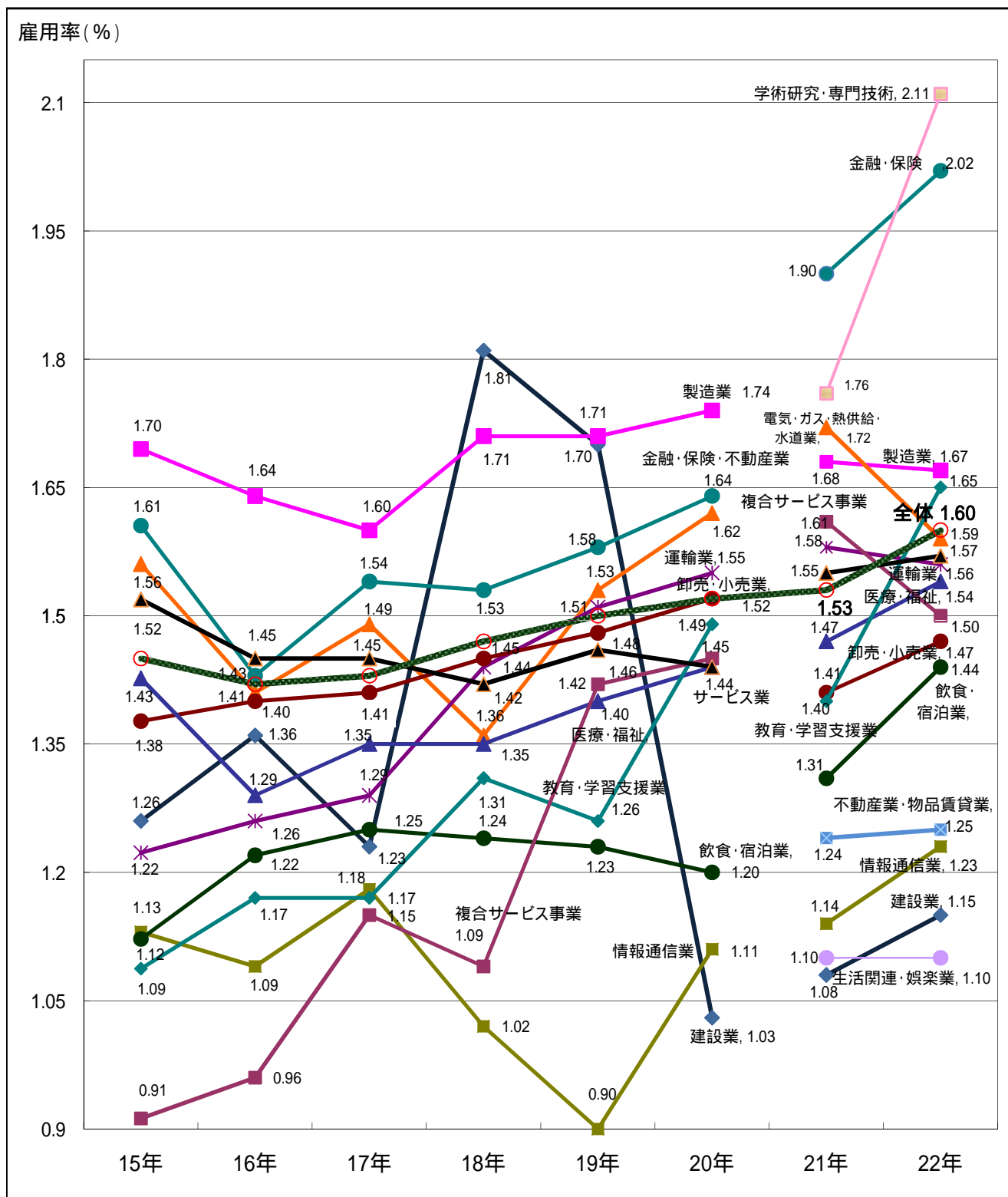


注1 障害者数とは次に掲げる者の合計。
 平成5年～ 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）、
 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）、
 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者
 平成18年～ 精神障害者及び精神障害者である短時間労働者が算入される
 （短時間精神障害者は0.5ポイントで算出）

注2 平成5年から平成10年までは「63～99人」。

第2図 民間企業における産業別障害者の実雇用率

各年6月1日現在



注1 障害者とは、次に掲げる者の合計。
 平成5年～ 身体障害者（重度身体障害者は1名を2ポイントでカウント）、知的障害者（重度知的障害者は1名を2ポイントでカウント）、重度身体障害者又は、重度知的障害者である短時間労働者。
 平成18年～ 精神障害者（精神障害者である短時間労働者は1名を0.5ポイントでカウント）が、算入される。

注2 グラフ作成上、労働者数が千人に満たない農・林・漁業及び鉱業は除いている。

注3 平成21年より産業分類が変更になっている。